

# マイノリティのための社会調査

## ——当事者の現実接近する方法をめざして

豊島 慎一郎\*

### ■要 旨

本稿の目的は、マイノリティの現実接近するための社会調査（量的調査）について方法論的に検討し、研究者と当事者の関係形成の観点から調査倫理について考察を試みることである。具体的には、2つの社会調査を実施する作業プロセスで遭遇した経験や手法をとりあげ、その結果にもとづいて社会的に望ましい調査倫理のあり方を検討する。検討の結果、(1) 調査作業プロセスへの当事者の参加と協働、(2) 当事者への配慮行動が必要であることが導きだされた。この結果は、研究者の行動規範や社会的役割といった倫理上の問題を考える上で示唆的であり、研究者と当事者を繋ぐ「市民の方法」として社会調査の可能性を模索し、当事者の現実接近するための実証的な方法を創出する作業は、社会調査研究ないしは社会学の重要な課題であることを示した。

キーワード：マイノリティ、社会調査（量的調査）、方法論、調査倫理

## 1 問 題

本稿は、筆者が参加した2つの社会調査（量的調査）の事例をもとに、マイノリティの現実接近することがいかに可能なのかを方法論的に検討し、研究者と当事者の関係形成の観点から調査倫理のあり方について考察することを目的とする。その基本的前提として、社会調査をめぐる以下の議論に主

---

\*大分大学

眼をにおいて論じていきたい。1つはマイノリティ調査と社会参加の可能性について、もう1つは調査環境や方法論、調査倫理などをめぐる社会調査の現状と課題についてである。近年の先行研究として、前者については武田文[2005]、後者については日本社会学会編[2003]（「特集・社会調査の困難」）、なかでも玉野和志[2003]と宮内泰介[2003]があげられる。武田[2005]は、マイノリティ研究において「実践に役に立つ社会調査」の重視を主張し、当事者を主体とした「参加型リサーチ」の検討とその可能性について提示している。玉野[2003]は、自らの調査経験の蓄積をもとに量的調査（サーベイ調査）全般の現状と問題を明らかにし、調査対象となる市民社会からの要請という観点から社会調査ないしは社会学のあり方を問いなおすことを主張している。そして、宮内[2003]は、社会調査の多義性に着目し、学問的・方法論的厳密性から距離を置いて、当事者である市民の視点で社会調査を再構成し、研究者と市民の協働を通じて問題解決や政策提言をおこなう「社会的に意味ある実践」へと導く「市民調査」の可能性について考察している<sup>1)</sup>。

では、上記の議論を踏まえて、研究者と当事者の関係形成の観点から社会調査における「当事者」をどのように位置づけ、理解することが可能なのだろうか。研究者と当事者が共同しておこなった調査研究の知見をいくつかみてみよう。武田[2005]は、当事者であるマイノリティを「支援するマジョリティ（研究者）——支援されるマイノリティ（研究対象者）」という非対称的な関係から捉えるのではなく、「知識の創造や状況改善のためのパートナーないしは主体」として、宮内[2003]は、当事者である市民を「問題解決の主体と調査の主体が同一、ないし近い」[宮内, 2003: 571]存在として位置づけている。三浦耕吉郎[1998]は、環境調査において専門的な知とも伝統的な知とも異なる「独自のローカルな生活知」を生み出す主体として、小林久高ほか[2001]は、行政計画策定に関する調査において「行政の庇護を受けるもの」「対決者」ではなく、「行政に政策を提言するもの」「知恵袋」として、当事者である地域住民を捉えている。このように、社会調査における研究者と当事者の参加と協働という営みには、「当事者の主体性」が

重要な要素となっていることがみてとれる。

本稿では、上記の先行研究における問題設定や知見を踏まえて、日本社会におけるマイノリティの現実への接近を志向する2つの調査実践を検討し、研究者と当事者の関係形成の観点から社会調査における方法と倫理の問題および研究者の主体性について考察する。

以下、(1) マイノリティ調査における研究者と当事者の参加と協働にもとづく調査実践、(2) マイノリティ問題に関する実態把握と当事者への配慮にもとづく調査実践の事例をとりあげる。まず、日本のマイノリティ研究の代表的な量的調査である「1995年在日韓国人の社会成層と社会意識全国調査 (Social Stratification and Social Conscious Survey、以下『SSC 調査』と表記)」を事例として、研究者と当事者が調査作業プロセスをともに創りあげる営みについて明らかにする。つぎに、「1997年社会的公正感の研究全国調査 (Japanese Social Justice Perception Survey、以下『JSJP 調査』と表記)」を事例として、マイノリティ問題に関する質問の作成作業プロセスにとりあげ、当事者がおかれた社会的・政治的状況や人権への配慮にもとづく実態把握

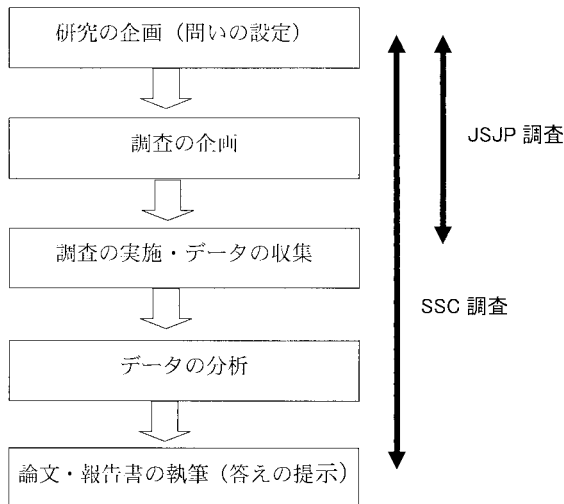


図1 例示の範囲と調査研究プロセスの関係  
出所：盛山 [2004：43] をもとに筆者が作成

握の可能性を探る。

図1は、調査研究プロセス全体において、各調査実践に関する事例の対象範囲をあらわしたものである。本稿では、基本的にこの図に沿って事例の説明および検討をおこなうことにする<sup>2)</sup>。

## 2 マイノリティ調査における参加と協働の実践

### 2.1 SSC 調査の事例

SSC 調査は、1994 年に在日韓国青年商工人連合会（以下、「青商連合会」と表記）から、「青商連合会設立 15 周年記念事業」の一環として、在日コリアン研究者の金明秀に委託された調査である<sup>3)</sup>。日本に定住する韓国籍の者で満 20 歳以上の男性を母集団として、在日本大韓民国民団が保有する「韓国国民登録名単」（在外国民登録者とその家族の名簿）を用いて、各都道府県単位の等間隔無作為抽出によって調査対象者を抽出している。ただし、兵庫県については、1995 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災に配慮してサンプリングから除いている。調査期間は 1995 年 2 月 18 日～1996 年 10 月 31 日で、個別訪問面接調査法によって実施された。調査対象者数 1,280 人のうち、有効回答者数は 899 人（有効回収率：70.2%）であった。

調査作業は、青商連合会と研究班（研究代表者の金と筆者を含む 5 人の研究者で構成）の共同でおこなわれ、在日大韓民国民団、在日韓国商工会議所、韓国青年会議所、在日韓国青年団、在日韓国学生会といった民族組織が協力している。SSC 調査の調査作業プロセスの特徴は 3 点ある。第 1 に、研究者と当事者の協働作業のもと、当事者が研究企画から成果報告までのあらゆる調査作業プロセスに主体的に参加していた点である。第 2 に、調査作業プロセスのあらゆる段階において、当事者への配慮に関わる問題をめぐって研究者と当事者間の討議がおこなわれていた点である。そして、第 3 に、当事者である研究代表者が「研究者－当事者」および「研究－実践」を繋ぐ役割を担っていた点である。以下、『在日韓国人の社会成層と社会意識全国調査報告書』[金ほか, 1997] をもとに、調査作業プロセスの経緯（図 1）

に沿って上記の諸特徴について検討する。

## 2.2 研究の企画

SSC 調査の研究目的は、エスニシティ研究と社会階層研究を踏まえ、日本最大のエスニック・マイリティである在日コリアンの生活をとる実態把握と問題状況を実証的に解明することにある。「調査の概要」では、つぎのように説明されている。

（SSC 調査の）目的は、過去および現在における在日韓朝鮮人の生活と意識の構造、動態を記述することにより、将来の在日韓朝鮮人社会の姿を見通すうえで、一つの、そして限定的ながらも客観的な、判断材料を提供することができる。[金ほか，1997：2]

つづいて、当事者である青商連合会は、この調査の企画にあたってどのような意図があったのかをみてみよう。

ねらいとしては、在日同胞の職業をはじめ民族意識、生活環境がどのように変化してきたのか、現状はいったいどうなっているのかを浮き彫りにすることを目的としたが、一人一人訪問面談することで我われ青商の組織力量の充実——会員の視野の拡大とフィールドワークを通じての足腰の強化も企図された。[金ほか，1997：ii]

この記述から、青商連合会（上記の引用では「青商」と表記）が実査を調査作業プロセスの一環としてだけでなく、民族組織活動の一環としてメンバーの「学び」の実践としても位置づけていることがみてとれる。いいかえれば、青商連合会は、メンバーひとりひとりが調査員として「同胞」に直接出会い、面接を通じて「同胞」との民族的な繋がりを確認し、自分自身がおかれている社会的現実を知る営みとして、社会調査を意味づけているのである。この背景には、若い世代の民族意識の希薄化、民族組織への不参加の実

態、いわゆる「組織離れ」の深刻化などの在日コリアン・コミュニティが直面している民族的な問題があり〔金ほか, 1997; 福岡・金, 1997〕、その解決策として調査作業プロセスにおいて組織づくりの強化とメンバーの意識向上が要請されたと考えられる。「マイノリティのエンパワーメント」〔武田, 2005〕という観点からみると、SSC 調査は当事者主体による実態把握、問題解決、そして政策提言を志向した「アクション・リサーチ」、ないしは「市民調査」〔宮内, 2003; 2004〕の側面をもつといえる。調査の根幹として研究活動と民族的活動の実践の両立が意図されていた点は、マイノリティ調査のあり方や研究者の役割を検討する上で注視すべきだろう。

### 2.3 調査の企画

調査の企画は、研究代表者と青商連合会の協議によって検討された。その結果、収集された調査票とデータの所有権は代表研究者に帰属すること、サンプリングと実査は青商連合会が担当すること、調査の企画から分析に至るまですべての手続き（サンプリングと実査を除く）を青商連合会の承諾をえて研究班が直接管理して実施すること、といった基本原則が設けられた。これらの原則の内容から、研究者と当事者それぞれの能力や立場を最大限生かし、互いに助けあい補いあうことが可能な役割分担のあり方を吟味し、社会的・民族的な問題に起因する調査上の困難や制約を克服できる調査作業プロセスをともに創りだそうとする姿勢をみいだすことができる。

その後、調査コストとサンプルに関する問題、調査員のインストラクションの実施などの具体的な基本指針についての協議が重ねられた。なかでも注目すべき点は、被災した在日コリアンの生活実態に配慮して兵庫県をサンプリングから除外するという基本方針が決定されたことである。在日本大韓民国民団の報告によれば、阪神・淡路大震災による兵庫県下の在日コリアン（韓国人）の犠牲者総数は131名（日本国籍取得者を含む）、住宅の被害状況については一般家屋全壊が3,117戸、半壊が2,628戸であり、なかでも在日コリアンの集住地域である長田区の被害は甚大であった〔麦倉・文・浦野, 1999〕。被災地での各種の調査活動にたいして「調査公害」といった非難の

声が少なからず存在していたことを省みると、こうした調査対象者への配慮の姿勢は調査倫理のあり方について議論する上で示唆的である<sup>4)</sup>。

## 2.4 調査の実施・データの収集

調査票の作成については、研究班が作成した調査票案を青商連合会で検討し、その結果を受けて研究班が修正し、青商連合会で再度検討されるといった作業を重ねていた<sup>5)</sup>。とりわけ、当事者である調査対象者にとって深刻な問題と思われる「問い」を調査票にとり入れる際に、当事者の人権やプライバシー、社会的・政治的状況、歴史的・文化的背景を念頭においた慎重な検討を必要とする。

SSC 調査には、在日コリアンの生活実態と問題状況を実証的に明らかにするために、エスニシティに起因する社会的不平等や差別に関連する質問が設定されている。具体例として、日本人によって差別を受けた体験に関する質問項目についてみてみよう。図2は、日常生活での被差別体験の有無を尋ねる質問項目群の集計結果をまとめたものである。この結果から、多かれ少なかれ、何らかの形で民族差別が存在しているという日本社会の様相を

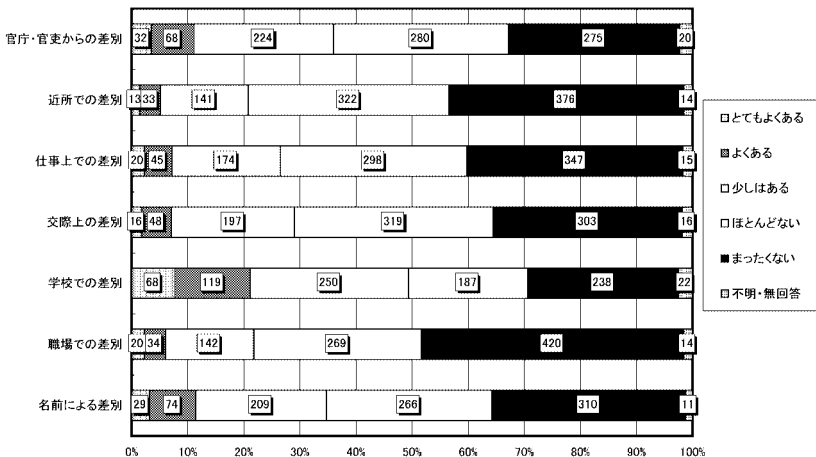


図2 日本人からの被差別体験の程度

資料：SSC 調査データ

みてとることができる。また、各質問項目の「不明・無回答」の数値に着目すると、全体の1割にも満たないことがわかる。各項目の有効回答率の高さについては、調査の事前説明によって調査対象者に調査の目的と意義について十分な理解がえられたことだけでなく、調査員が若い世代の「同胞」であったということも調査への理解と協力を深める要因となったと考えられる。また、この点は、調査上の困難や制約があったにもかかわらず、70.2%と有効回収率が比較的高かった事実からもうかがえる。

## 2.5 報告書の執筆

データの分析および報告書の作成は研究班が担当した<sup>6)</sup>。研究代表者は、執筆に際しての基本指針として、多変量解析の分析結果を念頭においた上で、一般読者向けに平易な表現にすること、多変量解析を用いたばあいは簡単な解説を掲載すること、基礎データの単なる提示ではなく、ストーリー性を重視することの3点を設けた〔金ほか、1997〕。「調査結果の還元」〔原・海野、2004〕という観点から、これらの基本指針は「知の共有」だけでなく、あらゆる立場の人びとを読者として位置づけ、問題解決や政策提言に向けて人びとの関心を高めて行動に導くことを意図していることがみてとれる。このことから、SSC調査は、研究活動と民族的活動の両立によって社会全体への働きかけをめざした「社会参加の営み」としても捉えることができよう。

## 3 マイノリティ問題の実態把握と当事者への配慮にもとづく調査実践

### 3.1 JSJP 調査の事例

JSJP調査は、社会的公平感・公正観の理論的分析とメカニズムの解明を研究目的として、宮野勝を研究代表者とした研究グループ（文部省科学研究費補助金基盤研究(B)(1)「社会的公正感の研究（公正判断の意識構造の解明）」によって実施された<sup>7)</sup>。調査期間は1997年8月中旬から11月で、日



本全国の有権者を母集団として無作為抽出をおこなった全国 120 の地点の対象者に個別訪問面接調査法によっておこなわれた。調査対象者数 1,800 人のうち、有効回答者数は 1,112 人（有効回収率：61.8%）であった。

本節では、マイノリティ問題に関する質問について素案作成から最終版完成までの作業プロセスをとりあげる。このプロセスの特徴は 3 点ある。第 1 に、マイノリティ調査への参加経験と成果を踏まえて質問の作成がおこなわれた点である。第 2 に、マイノリティ（当事者）の社会的立場や人権に配慮して研究グループでの検討と工夫が試みられた点である。そして、第 3 に、マジョリティである調査対象者（日本人）のマイノリティ問題への理解に配慮して研究グループでの検討がおこなわれた点である。以下、筆者の研究[豊島, 2003a]をもとに、調査作業プロセスの経緯（図 1）に沿って上記の諸特徴について検討する。

### 3.2 研究の企画：問題設定と仮説

筆者の研究は、J. Berger をはじめとするスタンフォード大学の研究グループが提唱した地位特性理論（Status Characteristic Theory）を応用して、マイノリティ政策（マイノリティ問題の解決を目標とした政策）に関する意見形成過程の定式化を試み、経験的データを用いて意見形成の諸要因の検討することがねらいであった<sup>8)</sup>。以下、筆者の問題設定と仮説について説明しよう。

はじめに、日本社会において定住外国人の政治参加が政策課題として議論されている現実を踏まえて、なぜ人びとが「マイノリティ政策の実現は社会全体にとって望ましいものである」と考えてもなかなか具体的な形で実現されず、その政策意図とは逆にマイノリティへの社会的不平等や差別が維持されるのかという「問い」を立てた。いいかえれば、人びとが考える正しい事態（＝理想）と現実の状態（＝現実）の乖離（「社会的標準と社会的現実のギャップ」[R. K. マートン]）が社会的不平等や差別を生みだしているのではないかと考え、そのメカニズムの解明を試みることを研究の目的とした。

つぎに、地位特性理論の基本的枠組の援用によって、マイノリティ政策に

関する意見形成過程を定式化することで理論的な説明を試み、人びとの意見形成には「マイノリティに関する人びとの現実認知」と「(1) 個人の意見（『自分自身』の理想）と（2）個人がいだく世間一般の意見（自分自身がいだく『世間』の理想）の乖離」が影響している、いいかえれば社会的相互作用過程において生じる認知的なギャップがマイノリティ政策に関する意見形成過程に影響を及ぼしているという仮説を立てた。この仮説を経験的データによって確認するために、上記の概念を変数として測定する必要がある。前者については既存の質問項目が存在したが、後者については新たに質問を考案・作成しなければならなかった。以下、後者に関する質問として、マイノリティ問題に関する質問を作成する作業プロセスの特徴と問題点を明らかにする。

### 3.3 調査の企画：質問作成のプロセス

#### 3.3.1 質問の考案・作成作業

実際に JSJP 調査に用いられた質問は、以下のとおりである [Miyano ed., 2000]。

##### ・質問文

日本に長く住み、税金を納めている外国籍の人に、選挙で投票する権利を認めるべきかどうか論じられることがあります。

(ア) あなたはどうお考えですか

(イ) 世間一般の人はどのように考えていると思いますか

##### ・回答選択肢

1. 認めるべきである
2. どちらかといえば認めるべきである
3. どちらかといえば認めるべきでない
4. 認めるべきでない

筆者は、前節で示した問題設定と仮説をもとに、マイノリティ政策に関す

る意見形成過程を検討するための質問の考案および作成にあたった。研究目的および問題の設計上、以下の3条件を満たす必要があった。1つ目の条件は人びとがある程度知っているマイノリティ政策を例示すること、2つ目は「個人の意見」と「個人（自分自身）がいただく世間一般の意見」に乖離が生じているかどうかの確認が可能なこと、3つ目は個人の政策意見の形成に世間一般の意見が影響を与えているかどうかの確認が可能なことである。

ここでは、マイノリティ政策の具体例として定住外国人の参政権をとりあげた。その理由は、定住外国人の地方参政権付与を認めた最高裁判決（1995年2月28日）以降、市民レベルでは在日コリアンを中心とした定住外国人による地方参政権取得に関する草の根的な活動が活発化するとともに、政治レベルでは重要な政策課題のひとつとして議論され、一定レベルの世論が形成されていたからである。

表1 在日コリアンの日本での地方参政権付与に関する意見

内 容	実数	%	内 容	実数	%
日常生活上で必要	713	80.1	同胞全体にとって必要	759	85.8
不必要	177	19.9	不必要	126	14.2
無回答・不明	9	—	無回答・不明	14	—
計	899	100.0	計	899	100.0

資料：SSC 調査データ

筆者は、事実の確認手段のひとつとして、関連文献や新聞記事以外にも在日コリアンを対象としたSSC調査データを活用した。たとえば、表1では、回答者の日常生活および在日コリアン全体において地方参政権付与が必要との意見が大多数である事が確認できる。マイノリティ調査からえられた成果の活用という営みは、マイノリティの実態把握の準備的検討においても、マイノリティ調査とマジョリティ調査を接続する「調査実践の創出—共有—継承」という意味においても重要な作業だといえる。

### 3.3.2 研究グループの討議にもとづく検討作業

筆者が研究グループに示した素案では、質問文の「日本に長く住み、税金

を納めている外国籍の人」の箇所は「定住外国人」、「選挙で投票する権利」の箇所は「地方参政権」という表現を用いていた。研究グループへの素案の提出後、電子メールでの討議を中心にメンバーから問題点の指摘やアイデア、助言を受けて修正作業に入り、再度グループでの検討がおこなわれた。討議において指摘された問題点は大きく2点ある。

1つめは、表現に関する問題である。「定住外国人」という言葉が多義的であるため、人によって評価のイメージが異なるだろうし、具体的なイメージ（たとえば「在日コリアン」）が浮かばないばあいもありえることから、調査対象者が回答困難に陥る可能性がある。したがって、筆者の研究目的との適合性を勘案して、調査対象者にわかりやすく、かつ定住外国人にたいする固定的なイメージ、とりわけ差別や偏見につながるようなイメージを印象づけないように、説明の具体性と表現の簡明性を重視した議論が展開された。その結果、メンバーのひとりから提案された「日本に長く住み、税金を納めている外国籍の人」という表現が質問文に採用された。

2つめは、マイノリティ問題についてのマジョリティ（調査対象者）の意識に関する問題である。上記の質問は、マイノリティの社会的・政治的状況や政策課題と直結し、かつ人びとの利害と深く関係し、争点となっている問題について直接尋ねる内容となっている<sup>9)</sup>。政策や社会情勢に関する意見についての質問は人びとの評価的判断を尋ねるものであることから〔盛山、2004〕、政治的立場や思想信条、つきあいの程度などによるマイノリティにたいする理解の差異が回答に支障をきたす可能性がある。討議の結果、マイノリティをめぐるマジョリティの意識の多様性にも考慮し、論争的な要素である「地方参政権」ということばを直接用いずに、より広い意味をもつ「選挙で投票する権利」を用いることになった。

## 4 考 察

### 4.1 SSC 調査の事例から

SSC 調査の作業プロセスの特徴は、研究者と当事者の協働における当事

者の主体的参加、当事者への配慮に関する研究者と当事者の討議、そして「研究者－当事者」および「研究－実践」を繋ぐ役割の存在であった。とりわけ、3点目の特徴が示すように、研究代表者でもあり、当事者でもある金明秀の存在が大きい。金は、SSC 調査以前に「1993 年在日韓国人青年意識調査」において研究者と当事者の参加と協働にもとづく社会調査（量的調査）を実施していた。福岡安則・金明秀 [1997] では、この調査の「誇りうる点」として「当事者である在日韓国青年会中央本部のメンバーと私たち研究者との、文字どおりの共同研究として遂行された点」[福岡・金, 1997: ii] があげられている。SSC 調査は、この調査の作業プロセスによって独自に考案・工夫された手法や経験が生かされた「調査実践の創出－共有－継承」の成果として理解することができる。

武田 [2005] は、マイノリティ研究における「ファシリテーター（促進者）」としての研究者の役割について言及している。この観点からみると、SSC 調査の作業プロセスにおいて、当事者である研究者が「研究者と当事者の参加と協働」と「研究活動と民族的活動の両立」を促進する重要な役割を果たしていたと捉えることができる。また、調査研究にも当事者の現状にも精通した「橋渡し」的な存在は、当事者運動の調査への過度の介入、当事者の基本的人権や問題状況（たとえば、震災後の生活実態）を無視した調査の実施には至らしめない「コーディネーター（調整者）」としての役割を担うことも指摘できる。この点については、問題解決の実践や政策提言において研究者（社会学者）とクライアント（当事者）を架橋する専門家「ミドルマン」（P. F. ラザーズフェルド）に関する高坂健次による議論 [2000] にも通底しており、研究者と当事者の関係形成における研究者の役割、すなわち調査実践において研究者が促進者および調整者としての役割を担うことが可能かどうかを検討する上で示唆的である<sup>10)</sup>。このように、研究者と当事者との関係形成において、研究者が促進者および調整者としての役割を果たせるかどうか調査実践上重要な要素になっていることがうかがえる。

## 4.2 JSJP 調査の事例から

JSJP 調査の作業プロセスの特徴は、マイノリティ調査の参加経験と成果の活用、マイノリティの社会的立場や人権への配慮、そしてマジョリティのマイノリティ理解への配慮にもとづく討議であった。

ここでは、その成果を検討する意味を含めて、JSJP 調査におけるマイノリティ問題に関する結果についてみてみよう。表2は、マイノリティ政策についての回答者の意見（「あなたはどうか考えですか」と回答者自身がいただく「世間一般」の意見（「世間一般の人はどのように考えていると思いますか」）の関係を簡潔にあらわしたものである。表をみると、回答者の半数以上が定住外国人の参政権付与について、回答者自身の意見も回答者がいただく世間一般の意見も肯定的であることがわかる。この結果と表1を並べてみると、在日コリアンと日本人の双方において相対的に多くの人びとが肯定的な意見をもつことに気づく。表2では、回答者の約3割が自分自身は肯定的な意見をもつ一方、世間一般の意見は否定的をもつと認識しているという「認知的なギャップ」を示す回答パターンがあらわれており、筆者の仮説との適合性が確認できる。マイノリティ問題に関する質問（マイノリティ政策について尋ねる質問）は、差別や偏見に関わる問題や政治的に争点となっている問題を意図的に避けるのではなく、マイノリティへの配慮を基本ルールとした討議と創意工夫によって倫理上の問題を解決しようとした結果、筆

表2 定住外国人の参政権に関する意見についてのクロス表

回答者がいただく「世間一般」の意見 回答者自身の意見	「認めるべき」+ 「どちらかといえ ば認めるべき」	「認めるべきでな い」+「どちらかとい えば認めるべき でない」	合計 (%)
「認めるべき」+「どちらかといえ ば認めるべき」	489 (54.6)	273 (30.5)	762 (85.0)
「認めるべきでない」+「どちらか といえば認めるべきでない」	34 (3.8)	100 (11.2)	134 (15.0)
合計 (%)	523 (58.4)	373 (41.6)	896 (100.0)

資料：JSJP 調査データ

者の研究目的の適合条件と分析上のニーズを一定程度満たした形で作成された。したがって、表2に示された結果のように、人びとの意識傾向をより明確に浮き彫りにすることを可能にした点は調査実践上の大きな成果といえる。とはいえ、調査方法論上の精査を要することは否めない。だが、調査実践のあり方そのものは、当事者の社会的現実接近する方法を探る上で有益であると考えられる。

表3 人種・民族・国籍による不公平についての現実認識

内 容	実数	%
今の日本の社会に人種・民族・国籍による不公平がある	686	61.7
ない	345	31.0
無回答・不明	81	7.3
計	1112	100.0

資料：JSJP 調査データ

表4 貧困の原因についての現実認識

内 容	実数	%
特定の人々に対する偏見や差別が常に原因である	97	8.7
原因であることが多い	231	20.8
時には原因である	400	36.0
原因であることは少ない	168	15.1
原因ではない	138	12.4
無回答・不明	78	7.0
計	1112	100.0

資料：JSJP 調査データ

最後に、「マイノリティに関する人びとの現実認知」に関する質問について触れておこう。筆者の研究では、(1) 人種・民族・国籍による不公平と(2) 貧困の原因についての現実認識（「特定の人々に対する偏見や差別」が原因）を尋ねる既存の質問項目を分析に用いた〔豊島，2003a〕。表3および表4は、上記2つの質問の集計結果を示したものである。これらの表から、回答者の約6割は、日本社会においてマイノリティであることに起因する不公平、偏見、差別の存在を何らかの形で認識していることがみてとれ

る。このような結果は、在日コリアンが少なからず民族差別を経験しているという SSC 調査の結果（図2）との現実的な繋がりや重なりあいを探ること、すなわち社会的不平等や差別の実態を実証的に明らかにすることに役立つ。マイノリティとマジョリティの双方の立場を踏まえて経験的データを検討し、マイノリティがおかれた実態や問題状況を総合的に把握する作業は、社会的不平等や差別をめぐる社会的現実の「全体像」に近づくことを可能にする重要な営みといえよう。

#### 4.3 当事者の現実に接近する方法と調査倫理について

以上、2つの量的調査の実践事例をもとに、(1) 研究者と当事者の参加と協働にもとづくマイノリティ調査のあり方、(2) マイノリティの社会的立場や人権への配慮にもとづく実態把握の可能性を検討することで、当事者の現実に接近する方法について論じてきた。

こうした方法論上の問題を、質的調査ではどのような位置づけがなされているのかについて少し触れておきたい。たとえば、好井裕明〔2006〕は、「固有の文化を生きる人々、問題に立ち向かい運動する人々、自らのくひととなりへに及んでくる社会からの圧力に対処する人々など」が生きている「固有で具体的な現実に『はいりこむ』営み」が必須だと主張する〔好井, 2006: 38-39〕<sup>11)</sup>。このような実践は、量的調査においても、研究者と当事者の参加と協働、当事者の実態や人権への配慮にもとづく討議、「調査実践の創出—共有—継承」といった営みによっても可能である、と筆者は考える。量的調査、質的調査を問わず、研究目的によって「生々しい」社会問題と対峙するばあいが少なからずある。その際、研究者にもとめられるのは、調査実践を通じて自らの問題として当事者の現実に向きあう姿勢であり、「当事者との間に対立や葛藤が生じないように問題を避ける」のではなく、「当事者とともに問題を克服し解決に努める」という姿勢ではないだろうか。社会調査が研究者にとって他者との社会的関係を取りむすぶ社会的行為〔盛山, 1992〕であるということは、当事者にとっても同様であり、いかによりよい協働関係を創りあげていくかは両者の主体性にかかっている。



この点を敷衍すると、調査倫理について考えることは、調査実践において当事者の主体性や当事者を取りまく社会のあり様を通じて研究者の主体性を問うところからはじまるといえる。上記の検討結果にみられるように、社会問題の実態を把握するために、調査作業プロセスにおいて当事者の視点や主体性を尊重し、社会的立場や人権に配慮することは、マイノリティ調査のみならず、社会調査全体における「研究者の行動規範」という倫理上の問題を考える上で実践的な手がかりを与えうる。また、研究者の社会的役割という観点からいえば、当事者との協働のもとで社会的要請や問題解決、政策提言に対応しうる最良の社会調査をめざして試行錯誤し、創意工夫を重ねる作業プロセスは、学究的な活動としてだけでなく、社会貢献的な活動（社会参加）として重要な意義を有するといえる。

調査倫理の確立には、研究者コミュニティの閉じた議論に終始するのではなく、マイノリティをはじめ、多様の立場の市民が日常生活のなかで人々とののかわりを通じて、社会問題や社会的矛盾についてリアリティをもって理解しようとするにはどうすればよいのかを追究する必要がある<sup>12)</sup>。「価値観や倫理は調査実践そのものの一部とならなければならない」[May, 2001 = 2005 : 98] のであれば、研究者と当事者を繋ぐ「市民の方法」として社会調査の可能性を模索し、当事者の現実に接近するための実証的な方法を創出する作業は、社会調査研究ないしは社会学の課題のひとつではないか、と筆者は考える。

## 付記

本稿は、2004年6月15日 第2回関西学院大学 COE 研究会「社会調査研究の使命と倫理——Doing Social Research on Controversial Topics」(於：関西学院大学)での報告を大幅に発展させたものである。

## 謝辞

SSC 調査グループ、JSJP 調査グループ、そしてこれらの調査の関係者の方々には大変お世話になりました。また、第2回関西学院大学 COE 研究会の司会者、報告者、参加メンバーの方々には貴重なご助言やご意見をいただきました。記して感謝申し上げます。

注

- 1) 市民調査の詳細については、宮内 [2004] を参照されたい。
- 2) 盛山 [2004] による調査作業のプロセスの概念図を用いたのは、盛山・近藤・岩永 [1992]、May [2001=2005]、Babbie [2001=2003]、原・海野 [2004] などの社会調査の基本テキストを検討した結果、作業の手続きと時間的順序をシンプルに表現しており、調査実践の事例説明に最も適していると判断したからである。
- 3) 在日韓国青年商工人連合会は、「豊かな同胞社会を築き、その自己鍛錬の場」[金ほか, 1997: i] として 1981 年に設立。在日コリアン青年のビジネス・文化の相互交流のネットワークづくりに関する活動をおこなっている。なお、本稿では、民族の呼称として「在日コリアン」という言葉を使用する。
- 4) 桜井 [2003] と宮内 [2003] は、このような調査者が引き起こす問題を「調査地被害」(宮本常一)の問題として自省的に言及している。
- 5) 調査票は、サンプリングマニュアルおよび面談調査マニュアルとともに、青商連合会と研究班によって2回の合宿を含めた約半年間をかけて作成された[金ほか, 1997]。
- 6) 調査結果の詳細については、金ほか [1997] を参照されたい。主な研究成果として、金・稲月 [2000]、Kim [2003]、豊島 [2003b] があげられる。
- 7) 詳細は Miyano ed. [2000] を参照されたい。
- 8) 地位特性理論は、フォーマル・セオリーの観点から、地位特性(性別、年齢、人種、エスニシティなど)にもとづく社会的な差異が小集団内の権力や威信序列を規定する「秩序形成」のメカニズムを説明することに研究関心をおいている。詳細は豊島 [2003b] を参照されたい。
- 9) Neuman [2004] は、研究者の倫理問題の観点から、社会調査において人びとに論争や対立を生じさせる社会問題をとりあげることに関する議論を試みている。
- 10) ミドルマンに関する議論の詳細については、高坂 [2000] を参照されたい。高坂は、ミドルマンと社会学者を職業上独立的な立場と位置づけつつ、現実的には社会学者がミドルマンを兼務することを提案している。
- 11) 好井の主張の前提となるフィールドワークの実践と社会調査に関する論考については、好井・三浦編 [2004] に詳しい。
- 12) 桜井 [2003] は、玉野 [2003] と宮内 [2003] の議論を受けて、専門知と日常知の協力関係を基本とする「市民のリサーチ・リテラシー」の可能性を指摘する一方で、研究者と市民の間に成り立ちうる非対称的な権力関係の問題(「専門家の啓蒙主義的傾向」)についても論じている。この点について考える手がかりとして、稲月 [2003] があげられる。稲月は、研究者として量的調査と質的調査を通じて、また一市民として在日コリアン高齢者を対象とした識字学級のボラン

ティア活動を通じて在日コリアンの実態と向きあっている。

## 文献

- Babbie, Earl, 2001, *The Practice of Social Research, 9th ed.*, Belmont: Wadsworth, Thomson Learning. (=2003, 渡辺聰子監訳『社会調査法 1——基礎と準備編』京都：世界思想社.)
- 福岡安則・金明秀, 1997, 『在日韓国人青年の生活と意識』東京：東京大学出版会.
- 原純輔・海野道郎, 2004, 『社会調査演習「第2版」』東京：東京大学出版会.
- 稲月正, 2003, 「北九州市における民族関係——民族的共生社会づくりとボランティア」『21世紀型都市における産業と社会』北九州市立大学北九州産業社会研究所, 1-24.
- 金明秀・稲月正・中原洪二郎・潮村公弘・豊島慎一郎, 1997, 『在日韓国人の社会成層と社会意識全国調査報告書』在日韓国青年商工人連合会.
- 金明秀・稲月正, 2000, 「在日韓国人の社会移動」高坂健次編『日本の階層システム 6 階層社会から新しい市民社会へ』東京：東京大学出版会, 181-198.
- Kim, Myungsoo, 2003, "Ethnic Stratification and Inter-Generational Differences in Japan," *International Journal of Japanese Sociology*, 12: 6-16.
- 小林久高・高田俊哉・田中寛敬・森脇剛, 2001, 「行政計画と市民参加—松江市歩道整備計画における社会調査と市民参加」『社会システム論集』6: 17-49.
- 高坂健次, 2000, 「ミドルマンのすすめ——『役にたつ』社会学・ノート (一)」『関西学院大学社会学部紀要』87: 197-206.
- May, Tim, 2001, *Social Research: Issues, Methods and Process, 3rd Ed.*, Buckingham: Open University Press. (=2005, 中野正大監訳『社会調査の考え方——論点と方法』京都：世界思想社.)
- 三浦耕吉郎, 1998, 「環境調査と知の生産」石川淳志・佐藤健二・山田一成編『見えないものを見る力【社会調査という認識】』東京：八千代出版, 117-132.
- Miyano, Masaru ed., 2000, *Japanese Perceptions of Social Justice: How Do They Figure out What Ought to be?*, Ministry of Education, Science, Sports, Culture Grant-in-Aid for Scientific Research Report, grant number 09410050.
- 宮内泰介, 2003, 「市民調査という可能性」『社会学評論』53(4): 566-578.
- , 2004, 『自分で調べる技術 市民のための調査入門』東京：岩波書店.
- 麦倉哲・文貞實・浦野正樹, 1999, 「エスニック・コミュニティの被災状況と救援活動——神戸市長田地域でのベトナム人、在日韓国・朝鮮人への救援活動の諸相」岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編『阪神・淡路大震災の社会学 第2巻 避難生活の社会学』京都：昭和堂, 224-247.

Neuman, Lawrence. W., 2004, “*Doing Social Research on Controversial Topics*,” 21st Century Center of Excellence, Kwansei Gakuin University, The Study of “Social Research for the Enhancement of Human Well-being” Workshop (working paper).

日本社会学会編, 2003, 「特集・社会調査」『社会学評論』53(4).

桜井厚, 2003, 「社会調査の困難——問題の所在をめぐって」『社会学評論』53(4): 452–470.

盛山和夫・近藤博之・岩永雅也, 1992, 『社会調査法』東京: 放送大学教育振興会.

盛山和夫, 1992, 「社会調査とは何か」盛山和夫・近藤博之・岩永雅也『社会調査法』東京: 放送大学教育振興会, 11–21.

———, 2004, 『社会調査法入門』東京: 有斐閣.

武田丈, 2005, 「PLA (Participatory Learning & Action) によるマイノリティ研究の可能性—人類の幸福のための社会『調査』から『アクション』へ」『先端社会研究』3, 163–207.

玉野和志, 2003, 「サーベイ調査の困難と社会学の課題」『社会学評論』53(4): 537–551.

豊島慎一郎, 2003a, 「マイノリティ政策に関する意見形成過程——地位特性理論の応用的研究」『大分大学経済論集』54(416): 126–150.

———, 2003b, 「エスニック・マイノリティとグローバル時代の日本社会——在日コリアンの「名前」をめぐる現実という視点から」大分大学経済学部編『グローバル化と日本の経済・社会』京都: ミネルヴァ書房, 266–281.

好井裕明・三浦耕吉郎編, 2004, 『社会学的フィールドワーク』京都: 世界思想社.

好井裕明, 2006, 『「あたりまえ」を疑う社会学 質的調査のセンス』東京: 光文社.

## Social Research for Minorities: Aiming for an approach to address the realities of minorities in social surveys

Shin'ichiro Toyoshima\*

### ■Abstract

The objective of this paper is to investigate social (quantitative) research methodologically for the purpose of addressing the realities of minorities, and to consider research ethics from the standpoint of forming relationships between researcher and subject. Specifically, this project focuses on the experiences and methods encountered in the process of carrying out two social surveys, and looks into socially ideal research ethics based on the results of those surveys. As a result of those investigations, it can be inferred that: (1) the participation and cooperation of subjects in the survey process and (2) acting in consideration of the subject are necessary. These results provide hints for considering such ethical issues as the conduct standards and social roles of researchers, explore the potential of social surveys as a *people's method* of connecting researchers and subjects, and indicate that the work of establishing empirical methods of addressing the realities of survey subjects is a vital issue for social research and sociology at large.

**Key words:** minorities, social (quantitative) surveys, methodology, ethics in social research

---

\*Oita University

